

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第50期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

**【会社名】** 日本システムウェア株式会社

**【英訳名】** NIPPON SYSTEMWARE CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役執行役員社長 多田尚二

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員副社長 桑原公生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区桜丘町31番11号

**【電話番号】** 03-3770-1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員副社長 桑原公生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	19,503,426	20,825,961	28,163,795
経常利益	(千円)	998,022	1,175,565	1,866,340
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	629,100	752,411	1,016,860
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	633,310	747,527	1,027,876
純資産額	(千円)	12,891,564	13,698,310	13,286,131
総資産額	(千円)	18,899,462	19,416,523	20,229,239
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.22	50.50	68.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	68.2	70.5	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,147,683	600,212	1,594,883
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	44,163	△218,928	21,086
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△979,613	△343,544	△1,416,132
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,518,121	2,553,588	2,516,189

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.84	19.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、個人消費の伸び悩みが懸念されるなど先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業界におきましては、企業収益の改善に伴いIT投資が持ち直しの傾向にあるほか、マイナンバー関連の需要や金融系の大型案件への期待により事業環境は緩やかな回復基調にあります。併せて、ビッグデータ活用に向けたビジネスや、エネルギー、社会インフラなど新たな分野への事業展開が本格化しております。

このような状況の下、当社グループは、中期ビジョンとして「事業構造の変革」を掲げ、中長期的な成長の牽引役となる新たな収益源の創出に向けて「新事業への戦略的投資」、及び安定的な利益創出の中核として「成長への事業基盤の整備」を基本方針に、コア技術基盤の構築と新市場における事業拡大に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は214億89百万円（前年同期比8.2%増）、売上高は208億25百万円（同6.8%増）、営業利益は11億38百万円（同22.2%増）、経常利益は11億75百万円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億52百万円（同19.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### <ITソリューション>

売上高につきましては、官公庁向けソリューション事業などが増加し、増収となりました。利益につきましては、パッケージベースの大型ソリューション案件が前期からの反動で減少したことや不採算案件などが影響し、減益となりました。これらの結果、受注高は120億97百万円（前年同期比6.0%増）、売上高は118億46百万円（同2.7%増）、営業利益は1億61百万円（同31.1%減）となりました。

#### <プロダクトソリューション>

売上高につきましては、デバイス開発事業及びオートモーティブを中心とした組込みソフトウェア開発事業が堅調に推移し、増収となりました。利益につきましては、売上増に伴う増加に加え、生産効率の向上により、増益となりました。これらの結果、受注高は93億91百万円（前年同期比11.2%増）、売上高は89億79百万円（同12.7%増）、営業利益は9億77百万円（同40.1%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、194億16百万円となり、前連結会計年度末比8億12百万円の減少となりました。これは主に、仕掛品の増加（9億7百万円）があったものの、受取手形及び売掛金の減少（16億54百万円）があったことによるものです。

総負債は、57億18百万円となり前連結会計年度末比12億24百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少（4億95百万円）、未払消費税等の減少（4億10百万円）、賞与引当金の減少（4億10百万円）があったことによるものです。

純資産は、136億98百万円となり、前連結会計年度末比4億12百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、法人税等の支払及び配当金の支払などの支出を営業活動の結果得られた資金により賄い、前連結会計年度末と比べ37百万円増加し25億53百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の活動別概況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億円（前年同期比5億47百万円の収入の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億67百万円、売上債権の回収等に伴う運転収支の増加5億25百万円、法人税等の支払額8億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億18百万円（前年同期は44百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億43百万円（前年同期比6億36百万円の支出の減少）となりました。これは主に、配当金の支払3億20百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、3億42百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,900,000	14,900,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	14,900,000	14,900,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	14,900,000	—	5,500,000	—	86,080

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 14,896,500	148,965	—
単元未満株式(注) 2	普通株式 3,400	—	—
発行済株式総数	14,900,000	—	—
総株主の議決権	—	148,965	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が92株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本システムウェア(株)	東京都渋谷区桜丘町31番 11号	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

## 2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,516,189	2,553,588
受取手形及び売掛金	7,284,336	5,630,296
商品	306,551	196,058
仕掛品	707,310	1,614,376
貯蔵品	3,288	—
繰延税金資産	376,004	198,535
その他	203,767	471,669
貸倒引当金	△706	△1,075
流動資産合計	11,396,742	10,663,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,894,217	2,774,398
土地	3,861,051	3,861,051
その他（純額）	390,266	398,747
有形固定資産合計	7,145,535	7,034,197
無形固定資産	111,239	102,199
投資その他の資産		
投資有価証券	104,662	97,416
敷金及び保証金	619,362	619,711
繰延税金資産	553,630	594,455
その他	316,629	323,656
貸倒引当金	△18,562	△18,562
投資その他の資産合計	1,575,722	1,616,677
固定資産合計	8,832,497	8,753,074
資産合計	20,229,239	19,416,523



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,993,356	1,600,360
リース債務	21,587	—
未払法人税等	520,258	24,585
賞与引当金	778,099	367,320
工事損失引当金	20,231	42,993
その他	1,567,803	1,543,190
流動負債合計	4,901,336	3,578,450
固定負債		
リース債務	1,569	—
役員退職慰労引当金	313,241	310,062
退職給付に係る負債	1,712,161	1,814,743
資産除去債務	14,799	14,955
固定負債合計	2,041,771	2,139,762
負債合計	6,943,108	5,718,212
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,500,000	5,500,000
資本剰余金	86,080	86,080
利益剰余金	7,644,999	8,062,063
自己株式	△107	△107
株主資本合計	13,230,971	13,648,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,283	26,389
為替換算調整勘定	28,590	28,249
退職給付に係る調整累計額	△4,714	△4,363
その他の包括利益累計額合計	55,159	50,275
純資産合計	13,286,131	13,698,310
負債純資産合計	20,229,239	19,416,523

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	※1 19,503,426	※1 20,825,961
売上原価	16,266,983	17,397,602
売上総利益	3,236,443	3,428,358
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,190	104,497
執行役員報酬	67,560	62,640
給料及び賞与	1,174,201	1,090,785
退職給付費用	104,792	54,816
福利厚生費	191,105	212,601
通信交通費	108,287	111,101
業務委託費	108,423	119,966
賃借料	90,211	87,684
貸倒引当金繰入額	—	368
その他	343,424	445,059
販売費及び一般管理費合計	2,304,196	2,289,521
営業利益	932,246	1,138,837
営業外収益		
受取利息	60	166
受取配当金	2,010	2,154
受取保険金	2,500	10,000
助成金収入	14,220	8,718
受取手数料	5,135	4,940
保険返戻金	29,184	—
その他	21,938	14,742
営業外収益合計	75,049	40,722
営業外費用		
支払利息	6,348	0
債権売却損	841	2,022
為替差損	1,033	1,938
その他	1,050	33
営業外費用合計	9,273	3,994
経常利益	998,022	1,175,565
特別利益		
固定資産売却益	—	13
特別利益合計	—	13
特別損失		
固定資産除却損	1,853	6,926
固定資産売却損	914	—
減損損失	—	899
特別損失合計	2,768	7,826
税金等調整前四半期純利益	995,254	1,167,752
法人税、住民税及び事業税	180,554	276,517
法人税等調整額	185,599	138,823
法人税等合計	366,153	415,341
四半期純利益	629,100	752,411
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	629,100	752,411

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	629,100	752,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,562	△4,894
為替換算調整勘定	1,646	△341
退職給付に係る調整額	—	351
その他の包括利益合計	4,209	△4,883
四半期包括利益	633,310	747,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,310	747,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	995,254	1,167,752
減価償却費	342,931	346,918
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,622	368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△421,887	△410,779
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,617	22,762
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,982	102,582
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,179
受取利息及び受取配当金	△2,070	△2,321
支払利息	6,348	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,491,433	1,711,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569,742	△793,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497,567	△392,995
その他	519,221	△317,256
小計	1,927,663	1,432,013
利息及び配当金の受取額	2,070	2,321
利息の支払額	△6,207	△0
法人税等の支払額	△775,842	△842,911
その他	—	8,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,683	600,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△94,928	△198,438
無形固定資産の取得による支出	△10,338	△18,878
保険積立金の積立による支出	—	△8,596
保険積立金の払戻による収入	108,397	—
その他	41,032	6,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,163	△218,928
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△704,541	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△61,628	△23,156
配当金の支払額	△213,443	△320,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979,613	△343,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,646	△341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,879	37,398
現金及び現金同等物の期首残高	2,304,241	2,516,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,518,121	※1 2,553,588

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

※1 わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多く、システム開発、導入等の検収が年度の節目である9月および3月に多くなる傾向にあります。このため、売上計上基準として主に「検収基準」を採用している当社グループの業績には季節の変動があります。したがって、当第3四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結累計期間の売上高に必ずしも連動いたしません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	2,518,121千円	2,553,588千円
現金及び現金同等物	2,518,121千円	2,553,588千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	111,748	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	223,497	15.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,589,702	7,913,724	19,503,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	△51,114	51,114	—
計	11,538,587	7,964,839	19,503,426
セグメント利益	234,626	697,619	932,246

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	I T ソリューション	プロダクト ソリューション	
売上高			
外部顧客への売上高	11,876,158	8,949,802	20,825,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	△30,010	30,010	—
計	11,846,148	8,979,812	20,825,961
セグメント利益	161,564	977,273	1,138,837

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんについては該当事項がないため、固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42.22円	50.50円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	629,100	752,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	629,100	752,411
普通株式の期中平均株式数(株)	14,899,808	14,899,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

### (1) 中間配当に関する取締役会決議

当第3四半期連結会計期間において、会社法第459条第1項第4号に定める事項により、下記のとおり中間配当に関する取締役会決議をしております。

決議	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会	223,497	15.00

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日本システムウェア株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 ㊞

業務執行社員 公認会計士 鈴木 誠 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システムウェア株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システムウェア株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。